

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 川辺株式会社
 コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部 (氏名) 五十川 幹雄
 長兼経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3352-7110

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,539	10.2	333	67.7	575	119.0	272	25.3
22年3月期	14,091	△5.9	199	△57.4	262	△50.7	217	△69.3

(注) 包括利益 23年3月期 152百万円 (△52.0%) 22年3月期 318百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.69	—	5.3	5.1	2.1
22年3月期	11.71	—	4.3	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,316	5,157	45.5	278.44
22年3月期	10,902	5,060	46.4	273.19

(参考) 自己資本 23年3月期 5,157百万円 22年3月期 5,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	421	△132	△172	336
22年3月期	△57	△443	254	219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	55	25.6	1.1
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	55	20.4	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		26.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,250	2.3	50	△176.5	100	—	50	△171.9	2.69
通期	16,000	2.9	350	4.8	430	△25.3	210	△22.8	11.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	18,610,000 株	22年3月期	18,610,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	86,622 株	22年3月期	86,622 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	18,523,378 株	22年3月期	18,524,101 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国などへの輸出の増加等により企業収益に一部回復の兆しが見られ、政府の経済対策効果等の影響から、個人消費も緩やかに回復するかに思われましたが、欧州の財政不安や中東諸国における政情不安、長引く円高、依然厳しい雇用情勢に加え、東日本大震災や福島原発事故により景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向や価格訴求によるデフレ傾向が続き、綿糸などの原材料や原油の高騰に加え、中国生産のコスト高や納期の不安を抱え依然厳しい市場環境となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは既存事業の維持拡大に努めるとともに、総合雑貨メーカーを目指し、新しい事業の創造を積極的に行うことで経営資源をより効率良く運営するべく、本年度より本格的にフレグランス事業に参入いたしました。

売上高につきましては、以下のとおりであります。

身の回り品事業

主力のハンカチーフは、チェック付ハンカチ等アイデア商品の積極的投入と夏場の猛暑が後押しとなり秋口までは順調に推移いたしました。クリスマスギフト需要が低調であったことと、ホワイトデーを中心とした3月の最需要月に起きました震災の影響により売上減となり、前年比98.2%となりました。

スカーフマフラーは、秋口の残暑が長引いた影響から冬物の投入遅れにより初秋の商戦にて苦戦いたしました。その後百貨店において毛皮商品がトレンドに乗り好調に推移しましたことと11月下旬より急激な気温の冷え込みにより売上が回復し、前年比99.9%となりました。

タオルは、量販店において子会社が扱うスポーツブランド等夏場のプール関連商材が大きく伸長し、前年比103.9%と比較的好調に推移いたしました。

雑貨商品は、百貨店でのイベント商戦にて苦戦したことから、前年比88.9%と低調な結果となりました。

フレグランス事業

主軸販路と考えておりました百貨店事業におきましては、新ブランド商品の積極的な投入を行いました。売上の伸長には繋がりませんでした。また直営店の売上は徐々に回復の兆しがみられ、今後積極的に拡販の投資を行う予定です。卸売事業に関しましては、円高による並行輸入商品が低価格で出回る市場環境もあり、百貨店事業と同様に大変苦戦いたしました。

なお利益につきましては、フレグランス事業において売上高と同様に百貨店部門及び卸部門での収益が苦戦いたしました。一方身の回り品事業において子会社との連携を図り連結ベースでの商品原価低減を推し進めた事と前期開設いたしました川辺今治センターにおける物流業務の効率化により販管費の削減が大きく図れたことで営業利益は計画比よりも増益となりました。また経常利益においては地公体より物流拠点進出に伴う雇用促進奨励金の交付を受けたことで更に計画比より増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高155億39百万円（前年同期比110.2%）、営業利益3億33百万円（前年同期比167.7%）、経常利益5億75百万円（前年同期比219.0%）、当期純利益2億72百万円（前年同期比125.3%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の経済に与える影響は予断を許さない環境にあります。このような状況下におきまして、身の回り事業においては、市場占有率のアップや新規商品開発に加え、新規販路の開拓を推し進める所存であります。またフレグランス事業の収益改善に関しましては、百貨店事業の不採算店舗に対する再構築を行う為、採算を重視した見直しを図ってまいります。また円高により並行輸入品が低価格で流通する市場において、当社の強みであるライセンスビジネスをフレグランス事業にも採り入れ、安定した商品販売戦略で収益確保を目指してまいります。

これらの取組みにより、次期の業績につきましては、売上高160億円、営業利益3億50百万円、経常利益4億30百万円、当期純利益2億10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、113億16百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(1億16百万円)、たな卸資産の増加(3億92百万円)、未収入金の増加(96百万円)、土地の減少(1億34百万円)、建設仮勘定の増加(1億6百万円)、投資有価証券の減少(1億52百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、61億58百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(3億69百万円)、短期借入金の減少(3億円)、未払金の減少(79百万円)、未払法人税等の増加(1億24百万円)、長期借入金の増加(2億13百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、51億57百万円となりました。この結果、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加して113億16百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主な収入と致しましては、税金等調整前当期純利益(4億97百万円)の計上、仕入債務の増加(3億87百万円)、短期借入れによる収入(3億20百万円)、長期借入れによる収入(5億円)等があり、支出と致しましては、たな卸資産の減少(3億92百万円)、法人税等の支払額(1億33百万円)、有形固定資産の取得による支出(1億62百万円)、短期借入金の返済による支出(6億20百万円)、長期借入金の返済による支出(2億58百万円)等によって、前期に比べ1億16百万円増加し、3億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた収入は4億21百万円(前年同期は57百万円の資金の使用)となりました。これは主に仕入債務の増加等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億32百万円(前年同期は4億43百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億72百万円(前年同期は2億54百万円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	42.4	42.7	47.0	46.4	45.7
時価ベースの自己資本比率	31.5	23.7	18.9	16.1	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.3	2.0	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.1	25.6	—	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する投資への充当、直営店舗の拡大、既存店舗をより活性化するために効率的な充当、また、商品アイテムの多様化に対応できる品質管理強化を図り、売上高の拡大、株主資本利益率の向上により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり3円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として [1] 常に業界をリードし、[2] 正しい商道と、[3] 無限の可能性に挑戦する。ことを基本方針としております。

常に視点を消費者に向け、「顧客満足第一」を念頭に置き、絶えず変化する消費動向に対応すべく、新たな販売チャネルの開拓と製品の開発に取り組み、時代の一步先を見据え、お客様に十分満足頂ける製品を提供しつづける企業でありたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、川辺3ヵ年中期計画における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

- | | |
|--------------------|-------|
| ① 総資本経常利益率 (連結) | 3.5 % |
| ② 株主資本利益率 (連結、ROE) | 6.0 % |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・新規ビジネスモデルの構築強化
- ・在庫管理の徹底
- ・ブランドライセンスのスクラップアンドビルド
- ・原価低減施策の推進
- ・子会社への生産部門特化による採算性向上
- ・資産の有効活用

以上、川辺3ヵ年中期計画の実行・推進により、経営基盤の再構築とこれによる安定収益構造の確立を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、多様化する消費者ニーズと時代背景を的確に捕らえ、魅力ある商品をより早く市場に提供し、シェアの拡大を図るべくマーケティング戦略と効率的商品政策を推し進め、新たな商材による市場開拓にも積極的に取り組み、売上向上に努め、収益重視の構造を更に強固なものとし、市場競争力と業績の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,676	336,055
受取手形及び売掛金	2,629,728	2,652,292
たな卸資産	2,654,334	3,047,055
前払費用	364,002	372,962
繰延税金資産	30,479	55,760
その他	50,304	161,196
貸倒引当金	△8,983	△8,266
流動資産合計	5,939,542	6,617,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,658,519	2,633,234
減価償却累計額	△1,565,519	△1,613,785
減損損失累計額	△105,916	△112,706
建物（純額）	987,083	906,743
機械装置及び運搬具	655,755	644,974
減価償却累計額	△587,447	△592,354
機械装置及び運搬具（純額）	68,307	52,620
工具、器具及び備品	402,862	411,138
減価償却累計額	△289,784	△310,156
減損損失累計額	—	△3,049
工具、器具及び備品（純額）	113,077	97,932
土地	881,161	746,873
その他	31,948	137,467
減価償却累計額	△18,574	△21,383
その他（純額）	13,373	116,084
有形固定資産合計	2,063,003	1,920,254
無形固定資産		
のれん	329,646	242,807
その他	70,924	65,252
無形固定資産合計	400,570	308,060
投資その他の資産		
投資有価証券	945,041	792,224
投資不動産	1,930,560	2,060,341
減価償却累計額	△924,071	△998,953
投資不動産（純額）	1,006,489	1,061,388
繰延税金資産	272,028	350,219
その他	278,226	271,544
貸倒引当金	△2,729	△4,222
投資その他の資産合計	2,499,056	2,471,153
固定資産合計	4,962,630	4,699,468
資産合計	10,902,173	11,316,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,719	2,533,139
短期借入金	1,350,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	186,153	213,500
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
未払法人税等	122,472	246,983
未払費用	229,920	179,096
賞与引当金	17,800	30,395
その他	417,669	391,504
流動負債合計	4,541,134	4,698,020
固定負債		
社債	129,900	76,500
長期借入金	309,702	523,500
繰延税金負債	9,139	—
退職給付引当金	580,744	568,501
その他	270,989	292,358
固定負債合計	1,300,474	1,460,859
負債合計	5,841,608	6,158,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,537,492	1,754,095
自己株式	△11,697	△11,697
株主資本合計	5,016,862	5,233,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,702	△75,818
その他の包括利益累計額合計	43,702	△75,818
純資産合計	5,060,564	5,157,646
負債純資産合計	10,902,173	11,316,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,091,325	15,539,724
売上原価	8,798,335	9,458,938
売上総利益	5,292,990	6,080,786
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	319,881	319,791
広告宣伝費	315,265	517,470
雑給	1,015,481	1,058,919
給料	1,304,301	1,573,774
賞与	95,294	96,153
賞与引当金繰入額	17,800	28,388
福利厚生費	309,599	380,732
退職給付費用	121,773	38,793
交際費	12,718	13,566
貸倒引当金繰入額	—	953
旅費及び交通費	218,503	238,580
業務委託費	178,420	238,265
賃借料	395,551	397,889
消耗品費	106,895	125,069
修繕費	98,954	107,210
租税公課	52,445	59,719
減価償却費	102,702	122,024
その他の経費	428,364	429,695
販売費及び一般管理費合計	5,093,954	5,746,997
営業利益	199,035	333,789
営業外収益		
受取利息	167	93
受取配当金	13,334	15,183
受取家賃	5,217	5,731
投資不動産賃貸料	64,410	97,127
雇用助成金・奨励金	—	138,000
雑収入	48,490	54,969
営業外収益合計	131,620	311,104
営業外費用		
支払利息	33,393	31,126
不動産賃貸費用	30,237	36,446
貸倒引当金繰入額	151	0
雑損失	4,016	1,623
営業外費用合計	67,798	69,196
経常利益	262,857	575,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,505
貸倒引当金戻入額	9,293	—
償却債権取立益	596	—
退職給付制度改定益	181,603	—
その他	9,043	—
特別利益合計	200,536	1,505
特別損失		
固定資産除売却損	16,849	6,606
投資有価証券評価損	6,050	7,615
減損損失	1,810	37,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
リース解約損	33	—
店舗閉鎖損失	7,153	6,774
移転費用	11,505	—
その他	495	2,980
特別損失合計	43,897	79,243
税金等調整前当期純利益	419,497	497,959
法人税、住民税及び事業税	137,173	243,869
法人税等調整額	65,229	△18,104
法人税等合計	202,403	225,765
少数株主損益調整前当期純利益	—	272,193
当期純利益	217,094	272,193

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	272,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△119,521
その他の包括利益合計	—	△119,521
包括利益	—	152,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	152,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
前期末残高	1,413,070	1,537,492
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	217,094	272,193
当期変動額合計	124,421	216,602
当期末残高	1,537,492	1,754,095
自己株式		
前期末残高	△10,536	△11,697
当期変動額		
自己株式の取得	△1,161	—
当期変動額合計	△1,161	—
当期末残高	△11,697	△11,697
株主資本合計		
前期末残高	4,893,602	5,016,862
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	217,094	272,193
自己株式の取得	△1,161	—
当期変動額合計	123,259	216,602
当期末残高	5,016,862	5,233,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△57,309	43,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,012	△119,521
当期変動額合計	101,012	△119,521
当期末残高	43,702	△75,818
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△57,309	43,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,012	△119,521
当期変動額合計	101,012	△119,521
当期末残高	43,702	△75,818
純資産合計		
前期末残高	4,836,292	5,060,564
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	217,094	272,193
自己株式の取得	△1,161	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,012	△119,521
当期変動額合計	224,272	97,081
当期末残高	5,060,564	5,157,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,497	497,959
減価償却費	186,325	201,855
のれん償却額	86,838	86,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221,882	775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	12,595
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△387,201	△12,242
受取利息及び受取配当金	△13,501	△15,276
雇用助成金・奨励金	—	△138,000
支払利息	33,393	31,126
固定資産除売却損益 (△は益)	16,849	5,101
減損損失	1,810	37,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
受取賃貸料	△64,410	△97,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,050	7,615
売上債権の増減額 (△は増加)	197,430	△22,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,386	△392,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△728,191	387,628
未払金の増減額 (△は減少)	194,333	△56,013
未払費用の増減額 (△は減少)	71,426	△48,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,120	39,663
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	221,652	△3,099
その他の資産・負債の増減額	90,226	△47,770
小計	68,139	492,958
利息及び配当金の受取額	13,501	15,276
雇用助成金・奨励金の受取額	—	76,000
利息の支払額	△32,984	△29,301
法人税等の支払額	△105,900	△133,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,244	421,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21,521	—
有形固定資産の売却による収入	—	84,050
有形固定資産の取得による支出	△522,788	△162,220
無形固定資産の取得による支出	△19,247	△11,388
投資有価証券の売却による収入	150	—
投資有価証券の取得による支出	△47,613	△47,618
投資不動産の賃貸による収入	66,491	99,479
貸付金の回収による収入	12,567	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,281	—
営業譲受による支出	△20,000	△25,000
差入保証金の差入による支出	—	△81,742
その他の支出	△21,585	△20,565
その他の収入	50,391	32,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,831	△132,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	320,000
短期借入金の返済による支出	△229,202	△620,000
長期借入れによる収入	293,700	500,000
長期借入金の返済による支出	△393,134	△258,855
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△16,700	△53,400
配当金の支払額	△92,002	△55,321
自己株式の取得による支出	△437	—
リース債務の返済による支出	△3,615	△3,768
その他	△4,586	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,021	△172,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,053	116,378
現金及び現金同等物の期首残高	466,730	219,676
現金及び現金同等物の期末残高	219,676	336,055

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が13,423千円及び税金等調整前当期純利益は、31,409千円減少しております。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、資産除去債務58,386千円を計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」については、当連結会計年度において重要性が増しましたため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期「破産更生債権等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」の金額は2,949千円、16,135千円、14,892千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月 24 日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」については、当連結会計年度において重要性が増しましたため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期「差入保証金の差入による支出」の金額は21,585千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)						
<p>保有目的の変更</p> <p>当連結会計期間より営業目的に供する目的で保有しておりました有形固定資産について賃貸用不動産としたため、投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。</p> <p>振替を行った投資不動産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,948千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">399,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">406,684千円</td> </tr> </table>	土地	6,948千円	建物	399,735千円	計	406,684千円	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
土地	6,948千円						
建物	399,735千円						
計	406,684千円						

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	318,106千円
	計	318,106千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	101,012千円
	計	101,012千円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度は、一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,650,676	1,889,048	15,539,724	—	15,539,724
計	13,650,676	1,889,048	15,539,724	—	15,539,724
セグメント利益又は損失 (△)	1,391,694	△474,507	917,186	△341,489	575,697
セグメント資産	7,752,370	977,183	8,729,554	2,586,971	11,316,525
その他の項目					
減価償却費	114,498	3,723	118,222	3,801	122,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,129	30,331	77,460	—	77,460

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△341,489千円には、のれん償却額△86,838千円及び棚卸資産の調整額△24,874千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△229,776千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額2,586,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,180,991千円及び繰延税金資産405,980千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	37,280	—	37,280	—	37,280

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	86,838	—	86,838	—	86,838
当期末残高	242,807	—	242,807	—	242,807

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	273円19銭	1株当たり純資産額	278円44銭
1株当たり当期純利益	11円71銭	1株当たり当期純利益	14円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	217,094	272,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,094	272,193
期中平均株式数	18,524,101株	18,523,378株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。